

調査結果

1. 看護職員確保の結果

【ppt.4～10】

- 採用予定数に対し看護職員を確保できた割合は、回答病院全体で約7割(全国平均)であり、地域間格差や病床規模による格差の傾向は、特段みられなかった。
- また、2007年4月現在の届出予定において、一般病棟入院基本料を「引き上げる」「現状維持」と回答した病院が96.0%、引き下げる予定の病院は、1.4%に留まった。

2. 病院の看護職員確保対策

【ppt.11～16】

- 看護職員が確保できた病院では、「教育研修体制の充実」「夜勤や人員配置などの勤務体制」「看護職員確保対策の工夫」が、確保に好影響を与えた。
- 7対1算定病院は、回答病院全体と比較して、看護職員確保対策の実施割合が高かった。
一方、着任時の準備金支給や採用試験時に旅費や手当等を支給した病院は、回答病院全体で1割以下にすぎなかった。

3. 7対1入院基本料の看護現場への影響

【ppt.17～21】

- 看護配置引き上げによる影響として、ケアの質の向上(「1人1人の患者のケアにあたる時間が増えた」)、医療安全の確保(「新人の指導・サポートにあたる時間が増えた」)、労働状況の改善(「超過勤務が減少した」「休憩がとりやすくなった」)が、効果として示唆された。
- さらに、看護職員の定着状況への影響として、離職が「減った」「変わらない」で7割以上を占めた。
特に、看護配置数の多い病院ほど離職が少ない傾向がみられた。

1. 看護職員確保の結果概況